

議第149号

令和7年度

天草市水道事業会計補正予算書

(第4号)

## 令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第4号）

### （総則）

第1条 令和7年度天草市の水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

### （収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度天草市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 事 業 費	2,300,919 千円	△ 3,986 千円	2,296,933 千円
第1項 営 業 費 用	2,211,420 千円	△ 3,986 千円	2,207,434 千円

### （資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,120,929千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,709千円及び過年度分損益勘定留保資金1,030,220千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,112,723千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,705千円及び過年度分損益勘定留保資金1,022,018千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	1,747,999 千円	△ 8,206 千円	1,739,793 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,044,589 千円	△ 8,206 千円	1,036,383 千円

### （議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	166,394 千円	△ 12,417 千円	153,977 千円

令和7年11月28日提出

天草市長 馬場 昭治

令 和 7 年 度

天草市水道事業会計補正予算（第4号）に関する説明書

	目	次
1	令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第4号）実施計画	5 ~ 6頁
2	令和7年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7頁
3	給与費明細書	8 ~ 13頁
4	令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表	14 ~ 16頁
5	令和7年度天草市水道事業会計に関する注記	17頁

令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 事業費			2,300,919	△ 3,986	2,296,933	
	1 営業費用		2,211,420	△ 3,986	2,207,434	
		1 原水及び浄水費	513,670	925	514,595	職員給与費の増
		2 配水及び給水費	362,927	2,515	365,442	職員給与費の増
		3 業務費	126,132	321	126,453	職員給与費の増
		4 総係費	90,573	△ 7,747	82,826	職員給与費の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,747,999	△ 8,206	1,739,793	
	1 建 設 改 良 費		1,044,589	△ 8,206	1,036,383	
		4 事 務 費	49,857	△ 8,206	41,651	職 員 給 与 費 の 減

## 令和7年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	△ 229,183	有形固定資産の取得による支出	△ 952,878
減 価 償 却 費	1,032,268	有形固定資産の売却による収入	0
固 定 資 産 除 却 費	85,850	無形固定資産の取得による支出	0
引当金の増減額(△は減少)	4,359	無形固定資産の売却による収入	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 168,275	固定資産の除却による支出	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 16,978	国庫補助金による収入	4,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,165	県補助金による収入	0
固 定 資 産 売 却 損 益	0	一般会計出資金による収入	179,456
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	34	工事負担金による収入	46,814
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	99	国庫補助金返還による支出	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	191	有価証券の取得による支出	0
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,608
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	0	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 19,737	企 業 債 の 借 入 に よ る 収 入	396,800
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	0	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 703,378
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,815	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,578
小 計	764,978	IV 資 金 の 増 加 額 ( I + II + III )	△ 325,395
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	16,978	V 資 金 期 首 残 高	1,743,219
利 息 の 支 払 額	△ 78,165	VI 資 金 期 末 残 高	1,417,824
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	703,791	(間接法により算出)	

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		( 3 ) 18	4,125	70,946	54,135	129,206	24,771	153,977
補正前		( 3 ) 19	4,066	77,471	57,696	139,233	27,161	166,394
比較		( 0 ) △ 1	59	△ 6,525	△ 3,561	△ 10,027	△ 2,390	△ 12,417

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
		補正後	2,466	1,800	768	2,421	87	9,076	144	16,603	14,330	5,000
	補正前	2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,768	16,126	5,000	2,730
	比較	△ 288	0	△ 153	681	0	1,450	0	△ 2,165	△ 1,796	0	△ 1,290

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		( 0 ) 18		70,946	53,206	124,152	23,962	148,114
補正前		( 0 ) 19		77,471	56,610	134,081	26,206	160,287
比較		( 0 ) △ 1		△ 6,525	△ 3,404	△ 9,929	△ 2,244	△ 12,173

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		2,466	1,800	768	2,421	87	9,076	144	16,067	13,937	5,000	1,440
補正前		2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,135	15,673	5,000	2,730
比較		△ 288	0	△ 153	681	0	1,450	0	△ 2,068	△ 1,736	0	△ 1,290

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		( 3 )	4,125		929	5,054	809	5,863
補正前		( 3 )	4,066		1,086	5,152	955	6,107
比較		( 0 ) 0	59		△ 157	△ 98	△ 146	△ 244

※職員数の( )内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後									536	393		
補正前									633	453		
比較									△ 97	△ 60		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給 料	△ 6,525	給与改定に伴う増減分	2,333				
		昇給に伴う増加分	0				
		その他の増減分	△ 8,858	職員の 異動状況	補正後 18	採用	
手当等	△ 3,561	制度改正に伴う増減分	345	通勤手当、期末手当、勤勉手当	補正前 19	転入 5	
		その他の増減分	△ 3,906	増 減 △ 1	転出 6	退職	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円) 346,894
	平均給与月額(円) 375,006
	平均年齢(歳) 43歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 338,437
	平均給与月額(円) 367,511
	平均年齢(歳) 43歳7月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7級	( ) 1	( ) 5.9
	6級	( ) 2	( ) 11.8
	5級	( ) 1	( ) 5.9
	4級	( ) 8	( ) 47.1
	3級	( ) 1	( ) 5.8
	2級	( ) 1	( ) 5.9
	1級	( ) 3	( ) 17.6
	計	( ) 17	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 5.3
	6級	( ) 2	( ) 10.5
	5級	( ) 2	( ) 10.5
	4級	( ) 8	( ) 42.1
	3級	( ) 2	( ) 10.5
	2級	( ) 1	( ) 5.3
	1級	( ) 3	( ) 15.8
	計	( ) 19	( ) 100.0

※級別職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	同
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	同

※支給率の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表

( 令和8年3月31日 )

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 口 建	地 物 額	513,574	
減 価 償 却 累 計	物 額	782,007	
△ 405,225		376,782	
ハ 構 築	物 額	33,707,613	
減 価 償 却 累 計	置 額	△ 16,050,668	
△ 17,656,945		7,814,905	
二 機 械 及 び 装 置	額	△ 5,711,389	
減 価 償 却 累 計	具 額	2,103,516	
△ 26,514		13,782	
木 車 輛 運 搬	額	△ 12,732	
減 価 償 却 累 計	品 額	82,067	
△ 31,455		△ 50,612	
ト 建 設 仮 勘 定	定	124,449	
有形固定資産合計			20,820,503
(2) 無形固定資産			
イ 水 電 話 利 権	利 権	42,720	
口 ダ ム 使 用 権	使 用 権	14,894	
ハ 地 上 そ の 他 無 形 固 定 資 産	上 そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,888,220	
二 そ の 他 無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	
木 そ の 他 無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,640	
無形固定資産合計			2,950,474
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	有 価 証 券	1,191,690	
投資その他の資産合計			1,191,690
固定資産合計			24,962,667
2 流動資産			
(1) 現 金	預 金	1,417,824	
(2) 未 貸 貯	收 収	45,254	
倒 引 当	金 金	△ 1,802	
(3) 貯 貯	藏 当		43,452
そ の 他 流 動 資 産	動 資 産		4,218
(4) 流 資	資 産		0
そ の 他 流 動 資 産 合 計	合 計		1,465,494
流 資			26,428,161

負 債 の 部

	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,932,787		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計	<hr/> 0		3,932,787
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	153,242		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計	<hr/> 0		153,242
固定負債合計			<hr/> 4,086,029
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	624,608		
ロ その他の企業債	5,300		
企業債合計	<hr/> 5,300		629,908
(2) 未払金			129,204
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,186		
ロ 法定福利費引当金	2,070		
引当金合計	<hr/> 2,070		12,256
(4) その他の流動負債			56,536
流動負債合計			<hr/> 827,904
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		5,092,353	
(2) 収益化累計額		<hr/> △1,765,703	
繰延収益合計			3,326,650
負債合計			<hr/> 8,240,583

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		18,172,320	
資 本 金 合 計			18,172,320
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
二 受 贈 財 產 評 價 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 43,092		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 43,092	
剩 余 金 合 計			15,258
資 本 合 計			18,187,578
負 債 資 本 合 計			26,428,161

# 令和7年度天草市水道事業会計に関する注記

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（9年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

#### (3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、当該年度の不能欠損予定額から不能欠損予定率を算出し、回収不能見込額を算定している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## (予定貸借対照表等に関する注記)

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、888,619千円である。

### 2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

## (その他の注記)

### 1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和7年度において、退職手当の支給は予定していない。